

大和市の給与公表について

大和市職員の給与・定数管理等について、総務省通知「地方公共団体における職員給与等の公表について」に基づき、次のとおり公表します。

この公表は、全国の都道府県、市町村の給与情報等について、自治体間の比較や分析が可能となるよう各自治体のホームページ上で行っているものです。

I 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

人件費とは、職員に支給される給与のほか、特別職に支給される給料・報酬等、職員が加入している地方公務員共済組合に事業主として支払う負担金等を合計したものです。

単位:千円

区分	住民基本台帳人口(令和7年1月1日)	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)(%)	(参考)5年度 人件費率(%)
令和6年度	245,704人	90,620,561	3,144,080	14,225,157	15.7	14.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。

単位:千円

区分	職員数 A	給与費(千円)				一人あたり給与費 B/A(千円)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和6年度	1,308人	5,233,249	1,557,797	2,277,061	9,068,107	6,933

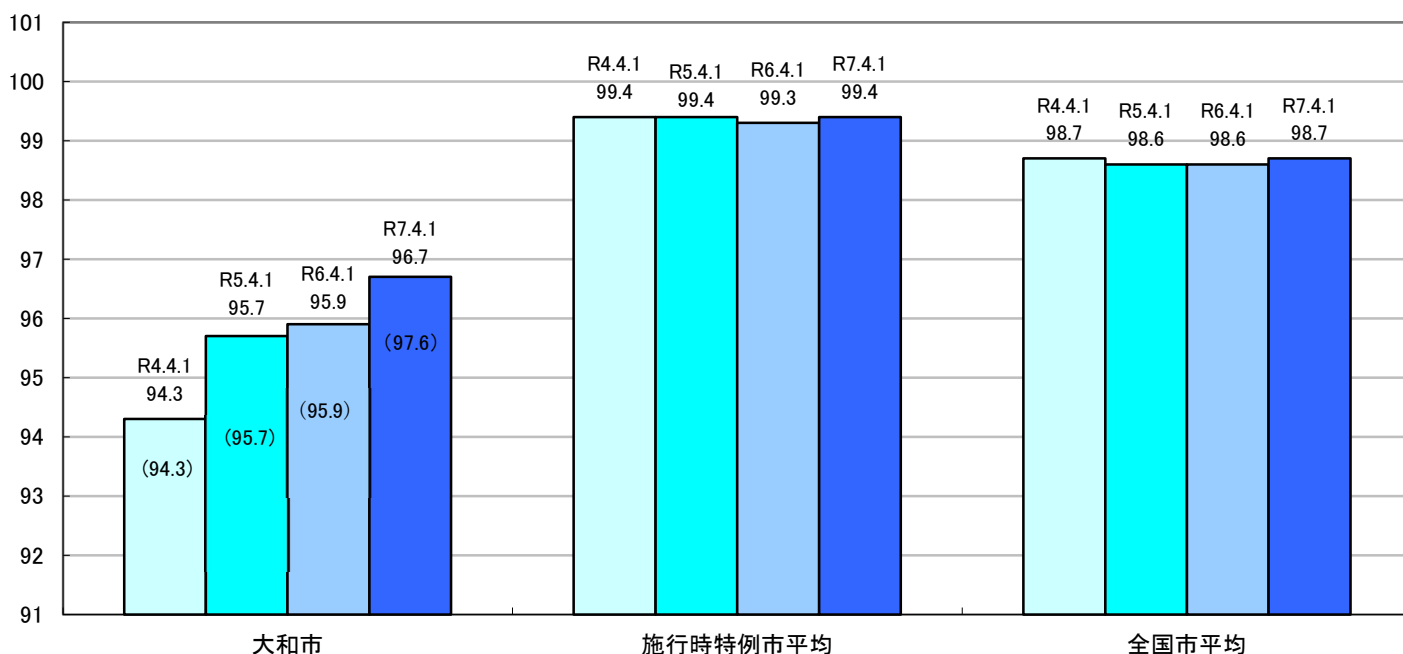
(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

【参考】施行時特例市平均一人あたり給与費 6,648円

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 施行時特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体である特例市のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由

① 給与月額が国平均より低い職員が多数退職したことによる増

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号付近の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額を引き上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

【実施】

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日実施

(内容) 行政職給料表(1)について、国の見直し内容を踏まえ、2級及び5級の初号付近の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額を引き上げを行うとともに、6級については隣接する5級との給料月額の重なりを解消等を実施しました。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準では段階的に支給割合を引き上げることとされましたが、令和7年度より12%としています。

(実施時期) 令和7年4月1日実施

(参考)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による 支給割合	10%	11%	12%
大和市の 支給割合	10%	12%	12%

③ その他の見直し内容

(実施内容) 扶養手当、通勤手当及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しました。

(実施時期) 令和7年4月1日実施

II 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

単位:円、歳

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
大和市	42.5	319,691	428,925	382,177
神奈川県	42.5	329,834	445,821	391,360
国	41.9	332,237	—	414,480
施行時特例市	42.2	330,694	426,900	383,557

②技能労務職

単位:円、歳

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)
大和市	56.3	81人	340,158	426,237	391,137
うち清掃職員	55.3	46人	353,933	440,342	408,238
うち用務員	59.4	13人	275,685	314,949	311,179
うち自動車運転員	*	1人	*	*	*
その他	56.3	21人	347,710	456,732	399,995
神奈川県	52.8	246人	300,781	366,905	347,575
国	51.3	1,703人	294,567	—	337,907
施行時特例市	51.8		326,511	393,896	366,687

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
大和市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	48.0	320,600	1.27
うち用務員	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	51.2	277,200	1.14
うち自動車運転員	乗用自動車運転者 (タクシー運転者を除く)	60.8	263,000	*

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大和市	—	—	—
うち清掃職員	7,106,470円	4,457,900円	1.59
うち用務員	5,175,734円	3,696,900円	1.40
うち自動車運転員	*	3,380,400円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値となります。

※1人の場合、個人情報保護の観点から*印で表示しています。

③消防職

単位:円、歳

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
大和市	38.2	339,044	462,641	411,231
施行時特例市	39.7	332,061	439,628	391,040

④医師・歯科医師職

単位:円、歳

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
大和市	41.3	471,018	1,054,995	732,957
神奈川県	—	—	—	—
国	53.9	522,988	—	860,880
施行時特例市	42.6	480,791	1,135,778	649,675

⑤薬剤師・医療技術職

単位:円、歳

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
大和市	40.4	332,431	444,748	395,941
神奈川県	—	—	—	—
国	46.6	325,357	—	368,522
施行時特例市	—	—	—	—

⑥看護・保健職

単位:円、歳

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
大和市	41.3	326,691	451,964	382,883
神奈川県	—	—	—	—
国	48.2	333,346	—	375,323
施行時特例市	38.6	318,450	419,748	352,938

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2)職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

単位:円

区 分		大和市	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	230,000	225,600	総合職230,000 一般職220,000
	短大卒	213,600	—	—
	高校卒	201,000	188,000	188,000
技能労務職 環境整備員30歳の場合		246,000	—	—
消 防 職	大学卒	261,400	—	—
	高校卒	230,400	—	—
医療職(1)	大学6卒	366,200	—	291,400
医療職(2)	大学卒	246,800	—	227,400
医療職(3)	大学卒	269,200	—	255,400
	短大3卒	264,900	—	249,400
	短大2卒	260,500	—	240,600

(注) 技能労務職は、職種及び採用時の年齢によって給料額が異なります。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和7年4月1日現在)

単位:円

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	278,583	349,613	383,435	403,975
	短大卒	247,200	該当なし	該当なし	385,400
	高校卒	該当なし	310,400	307,450	376,200
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	364,300
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
消 防 職	大学卒	該当なし	368,300	409,700	412,400
	短大卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	高校卒	290,067	346,200	371,860	389,800
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
医師・ 歯科医師職	大学6卒	440,433	511,700	545,300	該当なし
薬剤師・ 医療技術職	大学卒	304,350	400,600	376,400	445,900
	短大卒	285,000	344,450	334,500	407,700
看護師・ 保健師	大学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	短大3・2卒	301,764	353,050	357,657	372,090
	高校卒	286,300	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の年数です。

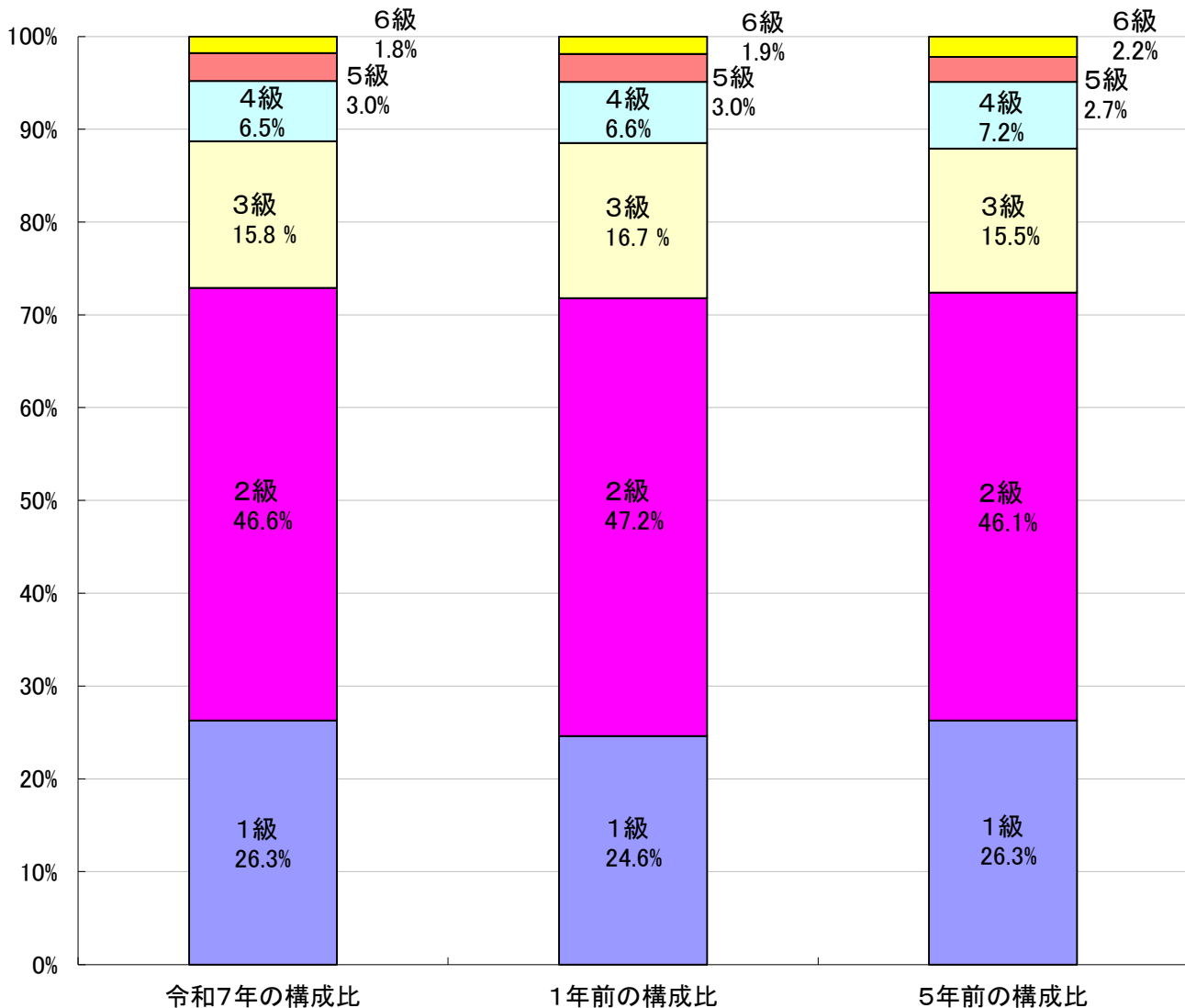
Ⅲ 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

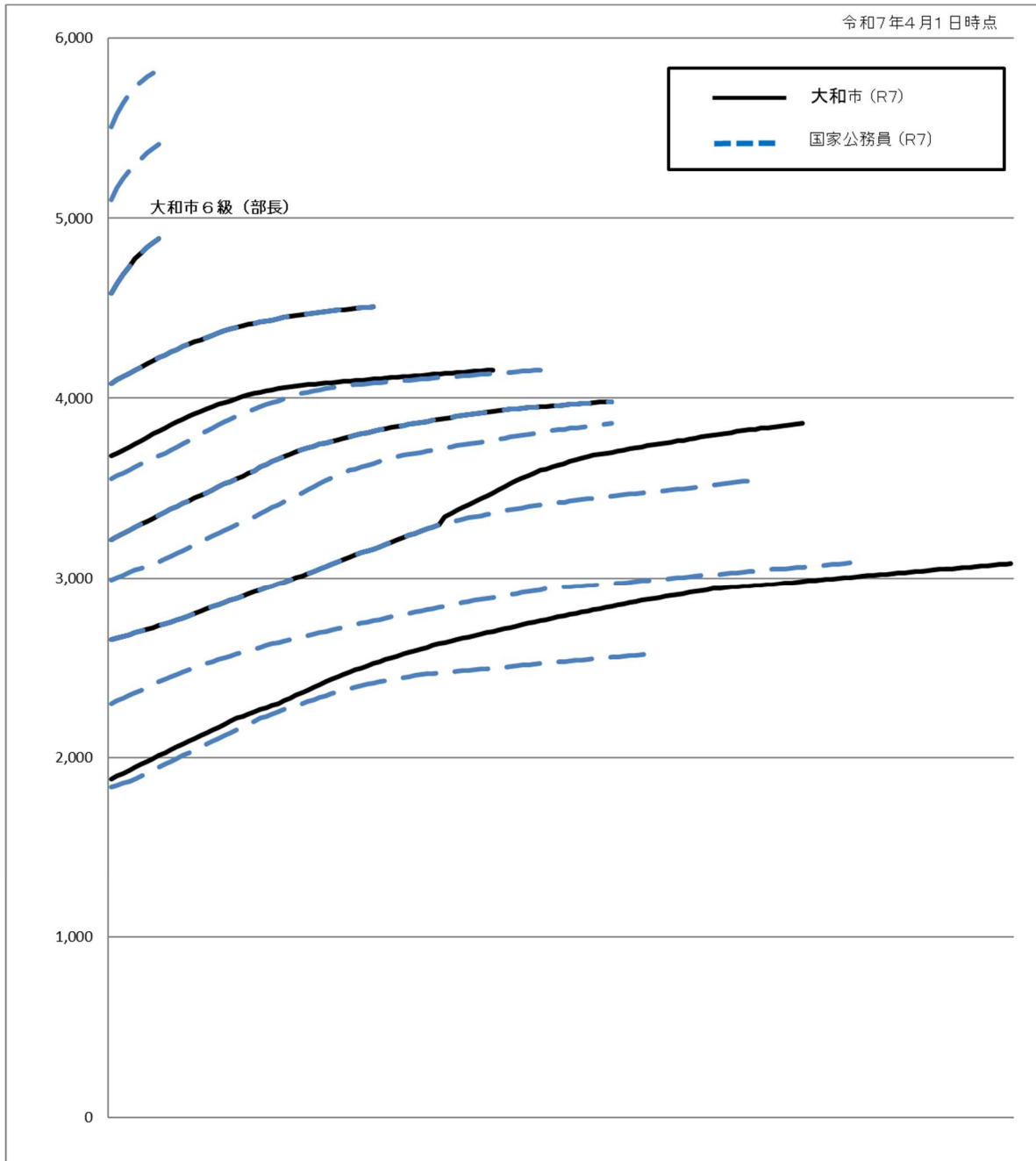
区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)	1号給の給料月額(円)	最高号給の給料月額(円)
1級	主事	247	26.3	188,000	308,500
2級	主査	437	46.6	265,300	386,100
3級	係長	148	15.8	321,300	398,200
4級	課長・主幹	61	6.5	368,000	415,700
5級	次長・参事	28	3.0	408,300	450,900
6級	部長	17	1.8	458,300	488,500

(注)1 大和市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)(大和市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

Ⅳ 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大和市		神奈川県		国	
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,668千円		1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,867千円		—	
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4月分) (1月分)		(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4月分) (1月分)		(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4月分) (1月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

大和市			国		
区分	自己都合	勸奨・定年	区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	859,192円	19,634,500円			

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。
 2 「勸奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			864,564千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			419,284円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
全地域	12%	2,146人	11%
医師	16%		16%

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		340,710千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		516,228円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		31.2%	
手当の種類(手当数)		15種類	
手当の名称	主な支給対象業務・職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
特殊車両 運転従事手当	道路交通法の第1種運転免許のうち、大型特殊免許を必要とする自動車(消防車両を除く)の運転又はごみを積み込むための圧縮装置を車体後部に備えた特殊自動車の運転に従事した職員	1,407千円	日額 200円
行旅病人等 処置手当	行旅病人の収容作業に従事した職員	18千円	1件 1,000円
	行旅死亡人及び変死人の収容作業に従事した職員		1件 2,000円
不快作業 従事手当	環境施設農政部、街づくり施設部又は教育委員会教育総務課に勤務する職員が次の不快作業に従事した場合	4,830千円	
	ごみの収集作業に従事 従事時間4時間超		日額 400円
	従事時間4時間以下		日額 200円
	犬猫等の動物の死体処理作業に従事		1件 300円
	雑廃水の清掃作業に従事		日額 400円
環境管理センターにおけるホッパーステージ内での点検作業、焼却炉の修理作業、灰固化の作業又は破砕機の清掃作業に従事	日額 700円		
危険現場作業 手当	消防吏員が水震火災その他の非常災害の現場に出動し消火作業又は救助作業等に従事した場合	662千円	出動一回につき 300円
	職員が危険現場での作業、検査又は監督で特に市長が必要と認めた業務に従事した場合		日額 250円
災害復旧等 従事手当	職員(消防吏員を除く)が、大和市災害対策本部その他市長が定めるこれに準ずる対策本部の活動に従事した場合	184千円	日額 300円
	職員が宿泊を伴う大和市域外における災害応急対策又は災害復旧の活動に従事した場合		日額 2,300円
救急業務手当	消防吏員が救急業務に出動した場合	8,467千円	出動1回につき 200円
	救急救命士が救急救命処置を行った場合		1件 510円

手当の名称	主な支給対象業務・職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
診療手当	病院業務に従事した医師 毎月の市立病院の診療収入から必要経費を控除した額の100分の5を超えない範囲内 (1,300万円を上限)において支給。 ただし、支給額の下限を以下のとおりとする。	117,664千円	月額 216,000円
	副院長		月額 181,000円
	診療部長		月額 160,000円
	上級医長		月額 107,000円
	診療科の代表者及び病棟の責任者 その他の医師		月額 70,000円
分べん手当	分べん介助業務に従事した医師及び助産師	13,103千円	医師(主) 30,000円 医師(従) 15,000円 助産師 1,000円
自宅待機手当	次の業務のためそれぞれに規定する職員が命令を受けて正規の勤務時間以外又は休日に自宅待機をする場合 ・予測できる分娩、手術等：病院に勤務する医師 ・救急医療：病院に勤務する医師、病院の臨床検査科、診療放射線科、MEセンター若しくは看護部(外来又は手術室に勤務する職員に限る。)の職員 午後5時15分から翌日の午前8時30分まで及び午前8時30分から午後5時15分まで (自宅待機の時間が当該時間帯の2分の1以下であるときは、手当の額を2分の1の額とする) (病院に勤務する医師が勤務時間以外に緊急の呼出しを受けて行った救急診療業務に従事した場合は支給しない)	5,076千円	日額 医師 4,000円 その他の職員 3,050円
有害放射線作業手当	人体に有害な放射線の放射を伴う危険な作業に従事した職員	2,256千円	日額 230円
防疫作業従事手当	1類感染症、2類感染症、指定感染症及び新感染症の患者若しくはその疑いがある者の救護、治療、看護若しくは消毒、感染症による死者の輸送又は感染症による病毒汚染物品の消毒に従事した職員	0千円	日額 290円
夜間医療・看護等手当	病院に勤務する医師、看護師等が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時～翌日の午前5時)において行われる医療、看護等の業務に従事した場合	119,812千円	1回 3,300円 ～14,000円
救急勤務医手当	病院に勤務する医師が次の業務に従事した場合	50,770千円	1回 12,000円
	特定時間帯(平日8時半から午後5時まで以外の時間帯)に行った救急診療業務		1件 2,500円
	救急の外来患者に対する入院を伴う、特定時間帯に行う初期診療業務又は当該患者の主治医となって行う診療業務		1回 7,500円
	勤務時間及び宿日直時間以外に緊急の呼出しを受けて行った救急診療業務 救急車で搬送された救急の外来患者に対し、特定時間帯に行う診療業務		1回 2,500円

手当の名称	主な支給対象業務・職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
管理職緊急 呼出手当	医療職給料表(1)の4級以上の医師が正規の勤務時間以外に緊急の呼出しを受けて救急医療等の業務に従事した場合 2時間以下のとき 2時間を超え4時間以下のとき 4時間を超えるとき	13,160千円	日額 10,000円 日額 20,000円 日額 30,000円
専門看護等 手当	公益社団法人日本看護協会から専門看護師又は認定看護師として認定を受けた看護師が、命令を受けてそれぞれ認定を受けた専門看護分野又は認定看護分野に係る業務に従事した場合 専門看護業務 認定看護業務 特定行為業務	3,301千円	日額 3,000円 日額 2,000円 日額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	814,000千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	423,738円
支給実績(令和5年度決算)	798,074千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	418,717円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円	3,000円 8級相当以上0円	188,329千円	246,182円
	子 11,500円	11,500円		
	父母等 6,500円	6,500円 8級相当3,500円 9級相当以上0円		
	特定期間の加算 15歳~22歳の子 5,000円	一人につき 5,000円		
住居手当	借家に職員自身が居住し、家賃を支払っている場合 支給上限額 28,000円	支給上限額 28,000円	149,572千円	325,864円

手当名	内容及び支給単価	国	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
通勤手当	交通機関を利用(片道2 ^{キロ} 以上が対象) 電車:6ヶ月分の定期代相当額 バス:往復乗車券代×勤務予定日数(支給単位は1ヶ月)・1ヶ月定期代・3ヶ月定期代・6ヶ月定期代のうち、最も経済的なもの 月額上限 150,000円	通勤距離が2 ^{キロ} 以上 支給上限額 1ヶ月当り 150,000円	140,743千円	127,139円
	自転車、バイク、自動車を使用 (2 ^{キロ} 以上が対象) 通勤距離により2,000円～31,600円	通勤距離により 2,000円～ 31,600円		
休日勤務手当	祝日(正規の勤務時間中休日代休の場合を除く) 1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間	1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間	86,633千円	435,341円
	年末年始の休日(正規の勤務時間中) 1時間当たりの給与額×185/100×勤務時間			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間	1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間	54,030千円	111,173円
宿日直手当	宿日直勤務 6,100円～ 21,000円 (通常執務時間の1/2) (3,050円～ 10,500円)	4,400円～ 21,000円 (2,200円～ 10,500円)	55,591千円	437,721円
管理職手当	管理職に支給 (給料月額×25%を超えない範囲)	給料月額×25%を超えない範囲	175,684千円	924,653円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が災害への対処により週休日、休日、又は週休日等以外の日の午後10時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合 4,000円～18,000円	3,000円～ 18,000円	236千円	16,857円

V 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長 副市長 教育長	943,000円 764,000円 682,000円	(参考)施行時特例市における最高/最低額	
			(最高)	(最低)
			1,150,000円	720,300円
			936,000円 —	658,300円 —
報酬	議長	549,000円	758,000円	531,000円
	副議長	466,000円	708,000円	466,000円
	議員	439,000円	664,000円	439,000円
期末手当	市長 副市長	(令和6年度支給割合) 4.45 月分		
	議長 副議長	(令和6年度支給割合) 4.45 月分		
退職手当	市長 副市長 教育長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×400/100×在職年数	15,088,000円	任期ごと
		給料月額×300/100×在職年数	9,168,000円	任期ごと
		給料月額×200/100×在職年数	4,092,000円	任期ごと
※1年未満の端数は月割りによる				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長、副市長は4年、教育長は3年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

VI 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位:人)

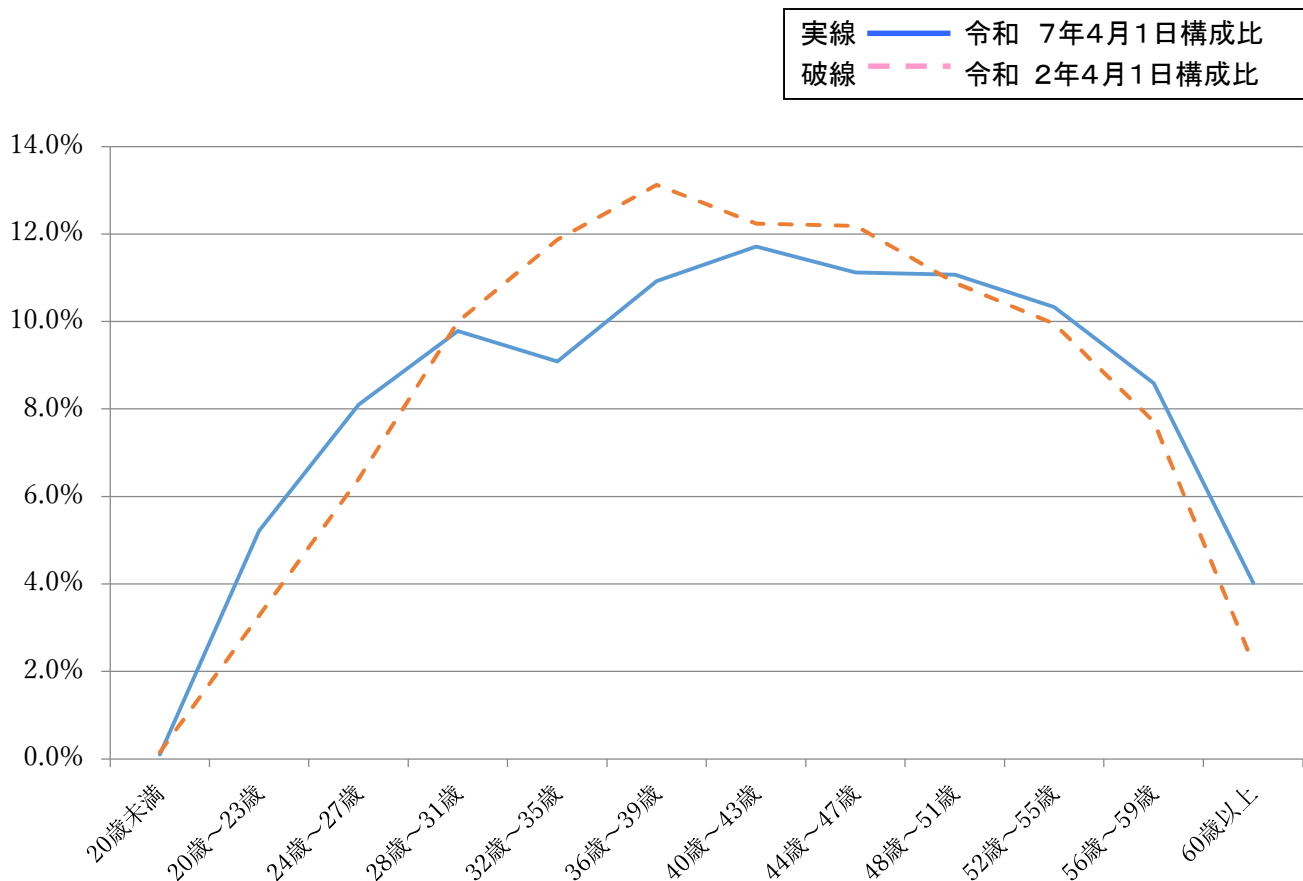
区 分		令和7年	令和6年	対前年 増減数	主な増減理由
普通 会計 部門	議会	10	10	0	国勢調査対応(+2)
	総務	266	255	11	電子決裁システム導入対応(+1)
	税務	75	71	4	コンプライス推進課設置(+5)
	労働	2	2	0	こども家庭支援センター対応(+1)
	農林水産	10	9	1	ごみ収集受付体制見直し対応(+1)
	農工	12	12	0	地産地消業務業務増対応(+1)
	土木	120	118	2	その他(+19)
	民生	292	283	9	
	衛生	170	167	3	
	小計	957	927	30	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 39.18 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 47.35 人)
教育部門		133	141	▲8	学校給食調理委託化(▲8)
消防部門		251	240	11	採用計画に伴う増員(+11)
小計		1,341	1,308	33	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 54.9 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 68.58 人)
部門 公営 企業 等 会計	病院	562	575	▲13	当初欠員等
	下水道	39	39	0	
	その他	72	70	2	欠員補充等
	小計	673	684	▲11	
合計		2,014 [2002]	1,992 [2002]	22	<参考> 人口 10,000 人当たり職員数 82.45 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 類似団体の人口 10,000 人当たり職員数は「類似団体職員数の状況(令和6年4月1日現在)」による。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



単位:人

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2	105	162	197	183	220	236	224	223	208	173	81	2,014

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	894	878	886	907	927	957	63(7.0%)
教育	140	131	133	140	141	133	▲7(▲5.0%)
消防	238	238	233	232	240	251	13(5.5%)
普通会計計	1,272	1,247	1,252	1,279	1,308	1,341	69(5.4%)
公営企業等会計計	648	652	668	678	684	673	25(3.9%)
総合計	1,920	1,899	1,920	1,957	1,992	2,014	94(4.9%)

(注) 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づくもので、一般職に属する職員数です。(教育長を含みません。)